

全能大国の暴かれた虚像 イラク戦争30年



杉田 弘毅

共同通信社 特別編集委員

ジョージ・W・ブッシュほど理解が難しい米国の大統領はいないのではないか。

現大統領ジョー・バイデンは典型的な民主党穏健派である。格差是正や少数派の権利擁護を言いながらも過激な政策はとらない。ドナルド・トランプは政治信条のないエゴイストでありナルシスト。バラク・オバマはリベラルな黒人エリートである。みな分かりやすい。

だが、ブッシュは違う。2000年に当選した時も「思いやりのある保守主義」というとらえにくい信条を掲げた。「思いやり」は弱者にやさしいリベラルを想像するが、「保守」とは白人、キリスト教、支配層をイメージしてしまう。自家撞着である。

1990年代に共和党が民主党大統領のビル・クリントンにことごとく敗北したことから、それまでの保守色では勝てないと見越して、無理やり「思いやり」を付け足した。2000年の大統領選をワシントンで取材した私は、そんな狡知も感じたものだ。

父親が大統領、祖父は上院議員。エール大を卒業しハーバードのビジネススクールで経営学修士をとるエスタブリッシュメントでありながら、大衆色を出すためにカウボーイハットをかぶる。そうした演出も鼻についた。

2000年大統領選では、ブッシュは一般投票でアル・ゴアに劣ったが選挙人制度で何とか当選できた。それも40日間の法廷闘争の末だった。これもブッシュを国民が信頼できていない証左と受け止めたものだ。

そんな不確かなスタートを切ったブッシュだが、同時テロ（9・11）、イラク戦争、リーマン・ショックとその後の米国の軌跡を決定づける大事件に見舞われ、次々と処理した。強い個性がない大統領の治世になぜか強烈でかつその後の米国を決める出来事が続けざまに起きた。

ブッシュは2009年の退任後は政治の表舞台に立たずに、テキサスで隠遁と呼んでいいような静かな生活を続けている。父親のブッシュ元大統領の葬儀でその様子が報じられたが、普段は油絵を描いている。そし

てなぜかオバマよりもリベラルで少数派の権利擁護者であるミシェル・オバマと友情を育んでいるという。分かりにくさは退任後も続いている。

私は在任中のブッシュをホワイトハウスでインタビューしたことがあるが、気さくであると同時に人の話をよく聞く思索家タイプだった。同席した記者が50歳の誕生日だと聞いて、自分がその歳だった時に、何に悩んでいたかを隠すことなく語りだした。当時よく伝えられた「反知性型の大衆政治家」ではなく、「割とまともじゃないか」というのが率直な印象だった。

そんな複雑なブッシュだが、その政権8年を子細に振り返ると、今の米国の実像を知り、その将来を予知できる。

衰退の始まり

冷戦後の一人勝ちを謳歌していた「超大国」米国がその地位から滑り落ち始めたとき歴史に記される瞬間は、20年前の3月20日、イラク戦争が始まった時であろう。

その負の遺産は大きい。戦争の大義とされた核兵器など大量破壊兵器は見つからず、次に掲げた戦争目標である中東民主化はとん挫したままだ。

20年たった今、ロシア大統領のウラジーミル・プーチンは主権国家ウクライナの政権が気に食わないと言って正当な理由もなく侵攻して政権のすげ変えを企てている。世界はその国際規範違反を非難するのだが、イラク戦争の例をあげてどちらが非道だろうかと比べる冷笑家もいる。

戦後の混乱で5000人近い米兵と30万人の民間人が死亡した現実から、米国は「内向き」となった。世論調査でイラク戦争を戦う価値があったと答える人は少数派だ。退役軍人の間でもそうである（グラフ1）。ウクライナ戦争でバイデンは米国の関与を兵器、情報、資金に限定し、「第3次世界大戦を防ぐ」と構えて米軍の派遣を最初から拒んだ。アフガニスタンからの拙

速な撤退も「内向き」が起因している。

グラフ1 イラク戦争に関する世論調査



■イラク戦争は戦う価値がなかった ■戦う価値があった

出所：ピューリサーチセンター、2019年3月

その隙を突いてブーチンはウクライナを軍門に下そうとし、中国は中東2大国のサウジアラビアとイランの和解を演じた。イラク戦争の乱暴や頼りにならない今の米国を知るグローバルサウスと呼ばれる100カ国以上もの国々は、ウクライナ戦争で米国と行動をとみにしない。

こう見てくると、米国の覇権の衰退は顕著なのだ。

なぜイラクだったのか

バージニア大学の歴史学教授メルビン・レフラーが最近出した「サダム・フセインと対決する」(Confronting Saddam Hussein, 未邦訳)は、イラク戦争の決断を下したブッシュの心情を明かす好著だ。元副大統領ディック・チェイニー、元国務長官コリン・パウエルらブッシュ政権高官をインタビューし、米英の政策文書を分析して書き上げた。

イラク戦争はブッシュをはじめ政権幹部の回顧録やジャーナリストの出版物があふれているが、学者が長期リサーチの末に執筆した本は初めてという。「党派性がなくもともとバランスがとれたイラク戦争の本」との評価も受けている。

ブッシュの決断で誰もが疑問に思うのは、「なぜイラクなのか」である。2001年9月11日に起きた9・11テロの衝撃は残り、アフガニスタンのタリバン政権を倒した後も米国の怒りは収まっていなかった。次の攻撃目標はどこか、との推測がワシントンで聞かれた。

ワシントン特派員だった私は、9・11の首謀者であるビンラディンが一時身を寄せ、アルカイダとのつながりがあったスーダンではないか、という記事を米政府筋から聞いて書いたものだ。イラクも取りざたされていたが、何しろフセイン政権を打倒すべき根拠が見つからなかったから、「イラクはないだろう」というのがその時の結論だった。

「なぜイラクなのか」の問いの回答として、二つの説が流布されている。

ひとつは9・11の前からブッシュはフセインの斬首を狙っていたというものだ。

湾岸戦争で米国に敗れたフセインは、湾岸戦争時の大統領だったブッシュの父の暗殺を企て、大量破壊兵器に関する国連査察を拒否するなど米国に挑戦していた。息子のブッシュは一族の名を懸けた復讐を大統領就任以来目論んでいた、という説である。

レフラーはこれを否定した。就任直後のブッシュはパウエルや国防長官ドナルド・ラムズフェルド、国家安全保障問題担当補佐官コンドリーザ・ライスら専門家に外交を任せ、自らは教育改革や経済運営に専念していた。ブッシュは外交・安全保障政策が苦手だったのだ。

安穩としていたブッシュを目覚めさせたのが9・11だ。ブッシュは自ら議論をけん引し次のテロを「何としても防ぐ」と行動に出た。そのためには常に攻撃モードでいることが必要であり、標的は公然と米国敵視政策をとっていたイラクだった。

もうひとつの説であるネオコン(新保守主義者)誘導説もレフラーは退けた。確かに国防副長官ポール・ウルフォウイツらネオコンやラムズフェルドら軍事タカ派が国際情勢素人のブッシュを籠絡したという見立ては一見分かりやすい。だが、レフラーはインタビューや政策文書の分析の末に議論をリードしたのはブッシュであって、ネオコンや軍事タカ派がブッシュを導いたのではないと断じている。

ブッシュ政権を取材した私の記憶でも、ネオコンは政権内で主流ではなかった。思想を好み、政策実務にはあまり影響を与えていないという印象だ。ネオコンのリーダーはウルフォウイツだったが、ブッシュの記者会見などの言葉からはウルフォウイツへの信頼が高くないことがわかった。ブッシュは退任後回顧録『決断のとき』(2011年、日本経済新聞出版)を著したがネオコンの登場はほとんどない。

忖度で歪む情報

レフラーの調査から浮かび上がるイラク開戦を決めたブッシュの心理はこうだ。

ブッシュには悔悟があった。9・11の前にイスラム過激派が航空機を使ってテロを決行するという情報が連邦捜査局(FBI)に届きながら軽んじたのだ。もし次の攻撃を防げなければ、国民を守れない最低の大統領になる。そうなれば2004年に予定していた自身の再選など吹き飛んでしまう、と恐れた。

フセインはイラン・イラク戦争での化学兵器使用や

湾岸戦争まで核兵器開発を精力的に進めたなどの前科があった。おまけにその後も国連の大量破壊兵器査察を拒否し続け、イラク上空をパトロールする米軍機への挑発を繰り返した。こうした状況証拠からイラクが秘密裏に核兵器計画を進め米国を攻撃するとブッシュはにらんだ。

それまでのイラク政策は「フセインを箱の中に閉じ込めておく」だったが、ブッシュはフセインが箱から出て核兵器で攻撃するのではないかとおびえた。この頃猛毒の化学兵器である炭疽菌を使ったテロがワシントンで起き、国民が命を落としていたことも恐怖に輪をかけた。

この心理はブッシュ特有のものだ。9・11や炭疽菌テロを経験していないフランスやドイツをはじめとする世界各国の指導者は理解できなかった。フセインは閉じ込められているから心配無用、という彼らからすると、フセインの標的になると恐れたブッシュの恐怖は異常としか思えなかった。

ブッシュの恐怖心理は政権高官らの付度で煽られた。本来政治に左右されない客観的な情報分析を任務とする米中央情報局(CIA)が一役買った。長官のジョージ・テネットがイラクの大量破壊兵器開発は「間違いない」とブッシュに報告した。テネットの見立ては不確かだったが、ブッシュから好かれていたテネットはボスの意向を付度したのだ。

イラク戦争に慎重だったと評価されるパウエルも実はブッシュの嫌う情報を直言していない。フセイン政権打倒が呼び起こす内戦など、戦争の負の側面を書き連ねたメモを國務次官補ビル・バーンズ(現CIA長官)が用意し上司のパウエルに託したが、パウエルはブッシュとの会談で真剣に取り上げなかった。

「民主化」で閣内不一致

レフラーの書は戦後イラクをめぐるブッシュ政権の混乱も活写している。

開戦後あっけなくフセイン政権は崩壊し米軍が侵攻すれば、厄介者を除去できるとのブッシュの読みは当たった。だが、ポスト・フセイン構想の詰めはずさんだった。

そもそも戦争目的を何に定めるかという根本問題で政権内に合意がなかった。2002年夏にラムズフェルドと中央軍司令官のトミー・フランクスが戦争の目的を大量破壊兵器の廃棄、そのためのフセイン政権の除去と定めた。ラムズフェルドはフセインの後は、次の米国の敵を世界のどこかに探しに行って除去しようとい

う思考だった。

だが、ブッシュはイラクの民主化、中東全体の民主化も望んだ。イラクに民主主義政権ができれば、中東各国へ民主主義が伝播し安定と繁栄が実現するという構想である。

ブッシュの意向を代弁したライスに対してラムズフェルドは異を唱えた。米軍には民主主義政権の樹立や中東を民主化する能力はないという主張だ。結局高官会議は合意できないまま、開戦になだれ込んだ。

困ったライスは現地にできた連合国暫定当局(CPA)のポール・ブレマーに、民主化政権樹立の役割を全面委譲した。責任の丸投げであるが、ブレマーはブッシュのお気に入りでも不満を言う心配がなかった。

案の定、民主化はうまく行かず、フセイン政権残党の反米攻撃、シーア派とスンニ派の内戦、「イスラム国」(IS)の出現などで戦後イラクは混乱を極めた。当然の帰結である。

ブッシュがなぜ民主化にこだわったかは私には想像できる。ブッシュは冒頭に記したように「思いやりある保守主義」を掲げ、就任後はミュージシャンのボノと連携してHIV治療薬を提供するなどアフリカ支援に乗り出した温情派でもある。

「イラク戦争はイラク国民のため」という説明を好みラムズフェルド流の非情を嫌った。ブッシュはキリスト教福音派で信仰が厚い。宗教的な熱も開戦の論理付けに一役買った。

ブッシュは冷戦後の脅威を過剰に評価した。9・11は確かに未曾有の衝撃を米国にもたらしたが、フセイン、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼んで、今にも米国を攻撃してくるという見立ては現実と異なった。

イランや北朝鮮に対してはそのミサイル開発に照準を定め、米国本土を守るミサイル防衛を進めるとの理由で、弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約から脱退した。米ソの冷戦期の安定の礎だったこの条約の消滅はその後の米ロの軍備管理体制の崩壊につながり、プーチンの暴走の遠因にもなった。

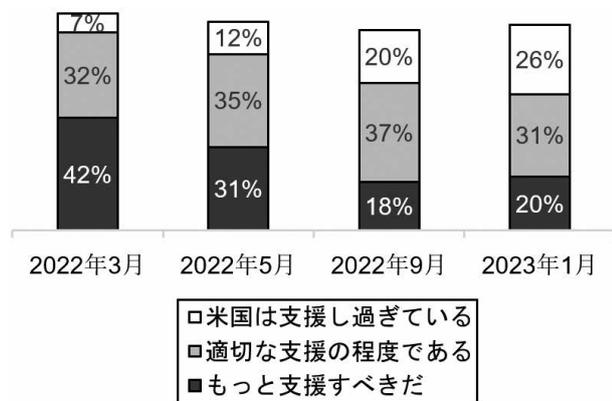
血を流さない介入

イラク戦争の泥沼化に嫌気を差した米国は、その後の外交・安全保障政策で、戦争の深みにはまらないことを大前提とした。バラク・オバマはシリアで「レッドライン」と宣言していた化学兵器使用が確認されたにもかかわらず前言をあえなく撤回した。「米国は世界の警察官ではない」と述べて軍事介入を見送り世界を落胆させたのだ。

オバマ以降もドナルド・トランプ、ジョー・バイデンとその後の米大統領はピンポイント型の短期空爆や無人機攻撃と、経済制裁によるお手軽な介入を続けている。世論調査では米国民はこうした「血を流さない介入」を支持している。

バイデンは一昨年アフガニスタンからの完全撤退に踏み切り、そしてウクライナにも「米軍を派遣しない」と侵攻前から繰り返し述べ、米国の力の衰え、世界からの後退を印象付けている。兵器供与や財政のウクライナ支援も最近では支持する米国民は減ってきている（グラフ2）。プーチンや習近平の世界への伸張も米国退潮の空白を埋める動きだ。

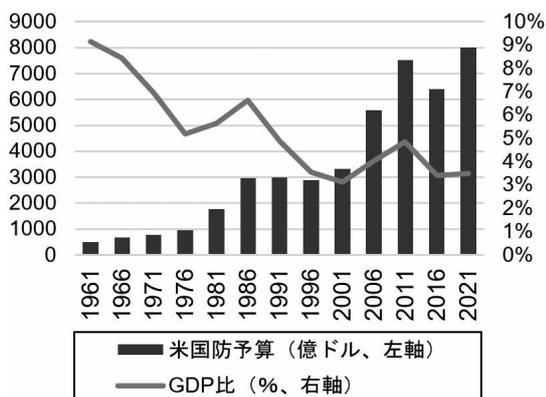
グラフ2 米国のウクライナ支援支持の変化



出所：ピューリサーチセンター、2023年1月

ベトナム戦争のみじめな敗北後、米国はいったん世界から背を向けた。だが、10年後にはロナルド・レーガンが強力な対外関与を復活させた。それに比べて今の米国の内向きは長いし、転換の予兆もない。米国は国防予算こそ増大しているのだが、GDP比で見ると長期の減少傾向にある（グラフ3）。台湾有事でも米国に期待して安住するのは禁物である。

グラフ3 米国防予算とGDP比の推移



出所：筆者作成

プーチンへの教訓

ブッシュから学ぶべきはプーチンであろう。ブッシュが陥ったパラノイア的な異常心理、軍事力への過信、忖度情報は、そのままプーチンのウクライナ戦争に当てはまる。

ブッシュの過ちは、フセインの脅威を正確に評価できなかったことだ。北大西洋条約機構（NATO）の拡大でロシアが潰されるというプーチンの心理も同じように的外れである。

ブッシュは米軍が「解放者」として歓迎されるととらえ、イラク戦争の弊害を真剣に検討しなかった。プーチンもロシアの軍事力を過信し、歓迎されるという妄想に足をすくわれた。

ブッシュはイラクの核兵器開発やフセイン後のイラクの混乱の予想について情報機関から正確な情報を得られなかった。プーチンもウクライナの抵抗の決意や欧米の結束について歪んだ報告を受け間違えた。失敗する戦争とは驚くほどその要因が似ている。

今の米国の政策決定者も教訓を学ぶべきだ。

ブッシュ政権の通商代表だったロバート・ゼーリックはレフラーの本に関するパネルディスカッションで、フセイン除去後の構想が不透明という欠陥は、バイデン政権の中国、ロシア政策にも通じると指摘した。

米国によるウクライナへの軍事支援は、戦況次第、いわば場当たりである。バイデンの言説からはウクライナの戦後構想、プーチンを今後どう扱うかは不明だ。

中国にもあいまいである。政権高官からは人権弾圧や中国共産党の一党独裁体制を覆すべきだとの声が漏れるが、それは簡単ではない。一方中国の国内問題は無視し、台湾への軍事侵攻の抑止に専念すべきだという現実派もいる。

ブッシュのお粗末な開戦決定過程を知れば、日本が見上げ続け、全能と見てきた米国は実は危なっかしく、頼りない存在であると気付く。お粗末な開戦決定はプーチンのウクライナ戦争でも繰り返された。いかなる大国であろうと、失敗する戦争は同じ轍を踏み、全能の虚像を暴き、衰退をもたらす。

（5月9日記）